## 早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書(Web 公開用)

申請者(ふりがな)	中間 康博(なかま やすひろ)
所属・資格(※学生は課程・	
学年を記載。卒業生・修了生は	大学院 人間科学研究科 修士課程1年生
卒業・修了年月も記載)	
発表年月	2023年 9月
または事業開催年月	20254 97
発表学会・大会	日本建築学会大会【近畿】 京都大学吉田キャンパス
または事業名・開催場所	日本建築子云八云【坦蔵】 京都八子百田ギャンハス
発表者 (※学会発表の場合	発表者:中間 康博
のみ記載、共同発表者の氏	共同発表者:小島   隆矢、松尾   綾子
名も記載すること)	共问先衣有:小齿 隆八、仫尾 被丁
発表題目(※学会発表の場	ZEH 仕様の戸建て住宅購入に関する消費者意識調査
合のみ記載)	ー認知度・関心・購入意向に関する基礎的調査および分析-

発表の概要と成果(抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。)

## 【概要】

本報では、第5次エネルギー基本計画にて示された ZEH 政策について、その実現性を左右する消費者 意識に関わる基礎的情報を得るためのアンケート調査を行った。政府は 2030 年までに『新築住宅の平 均で ZEH の実現を目指す』という目標を掲げているが、住宅購入者となる消費者の認識については、 ZEH の意味や特徴および政府目標をどの程度認知しているか、ZEH 化による負担増を受け入れて ZEH を選択してくれるか等、明確でない点が多い。これらを検討するためのアンケート調査を実施し、結 果につき分析を行った。

## 【成果】

本調査の結果、ZEH に対する消費者の認知度・関心は低いことが明らかとなった。しかし、"見える化"した資料を提示し、ZEH の有益性や環境問題との関わりを理解することで、関心を示すようになることがわかった。また、住宅購入時の優遇条件に対する反応に関しては、初期費用以外の要因を補助する方がインセンティブとしての効果が高く、また一部の条件では女性の方がその傾向が強いことが示された。今後は、年代別の調査対象者数を増やし、購入時の優遇条件をより具体化したシミュレーションでのアンケート調査を行っていくことで、更に正確な消費者購入意向の実態把握と、それに対応する有効な ZEH 普及対策を見出すことが期待できる。

https://download.gakkai-web.net/aij/download/

※無断転載禁止